

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

株式会社ローソンエンタテインメント

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(72,094,151)	(負債の部)	(69,323,199)
流動資産	64,880,017	流動負債	66,867,965
現金及び預金	4,519,519	買掛金	4,505,940
売掛金	3,321,313	営業未払金	53,363,518
営業未収入金	9,570,421	リース債務	9,536
商品	6,591,027	未払金	4,615,651
制作品	9,697	未払費用	522,676
前払費用	261,900	未払法人税等	303,000
未収収益	2,027	前受金	1,786,455
未収入金	124,963	預り金	1,576,607
短期貸付金	40,000,000	賞与引当金	184,000
その他	479,257	返品調整引当金	7
貸倒引当金	△111	その他	573
固定資産	7,214,134	固定負債	2,455,233
有形固定資産	1,090,271	リース債務	11,885
建物附属設備	347,729	退職給付引当金	1,700,650
工具器具備品	722,869	役員退職慰労引当金	15,500
リース資産	19,673	資産除去債務	651,885
無形固定資産	1,386,736	その他	75,312
商標権	1,500	(純資産の部)	(2,770,952)
ソフトウェア	1,350,810	株主資本	2,770,952
ソフトウェア仮勘定	34,426	資本金	100,000
投資その他の資産	4,737,125	資本剰余金	1,198,529
投資有価証券	11,752	その他資本剰余金	1,198,529
関係会社株式	2,298,995	利益剰余金	1,472,423
関係会社出資金	382,496	利益準備金	25,000
長期前払費用	224,077	その他利益剰余金	1,447,423
繰延税金資産	780,348	繰越利益剰余金	1,447,423
差入保証金	1,039,455		
資産合計	72,094,151	負債・純資産合計	72,094,151

損 益 計 算 書

(2022年 3 月 1 日から
2023年 2 月 28日まで)

株式会社ローソンエンタテインメント
(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	34,970,328	
チケット販売収入	11,736,502	
その他営業収入	2,537,664	49,244,496
売 上 原 価		
商品売上原価	26,426,340	
チケット販売原価	1,725,764	
広告営業原価	509,252	
その他営業原価	644,887	29,306,245
売 上 総 利 益		19,938,251
販売費及び一般管理費		17,221,529
営 業 利 益		2,716,722
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,760	
債務整理益	29,854	
助成金収入	174,752	
その他	2,175	209,543
営 業 外 費 用		
支払利息	1,910	
為替差損	9,451	
その他	992	12,355
経 常 利 益		2,913,910
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,769	
減損損失	46,228	
投資有価証券評価損	188,814	237,812
税引前当期純利益		2,676,097
法人税、住民税及び事業税	1,075,253	
法人税等調整額	23,904	1,099,157
当 期 純 利 益		1,576,939

注 記

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商 品…………… 主として総平均法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。
制作品…………… 先入先出法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法
なお、主な耐用年数は、建物附属設備 5～15年、工具器具備品 5～15年であります。
無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金…………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
返品調整引当金…………… 商品及び制作品の返品による損失に備えるため、将来の返品にともなう損失見込額を計上しております。
退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
チケット関連ビジネスにおいては、音楽・スポーツ・演劇・各種イベント等のチケット販売を主な事業として行っており、チケット販売の決済が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、決済完了時点で収益を認識しております。また、財又はサービスの提供における代理人に該当するチケット販売等については、受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。
物販関連ビジネスにおいては、エンタテインメント領域を中心とした音楽・映像ソフト/書籍/グッズ等の販売を主な事業として行っており、顧客との取引契約に基づいて、商品の引渡時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引を控除した金額で測定しております。
なお、いずれのビジネスにおいても、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- (7) 連結納税制度の適用…………… 株式会社ローソンを連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

- (8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
- 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,032,995千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 44,564,351千円 |
| 長期金銭債権 | 157,298千円 |
| 短期金銭債務 | 1,503,637千円 |
| 長期金銭債務 | 28,065千円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。なお、評価性引当額は 598,845千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ローソン	(被所有) 直接 100.0	兼任 2人	チケットの 販売委託等	帳合業務受託収入 (注) 3	61,563	売掛金	1,135,210
					販売手数料支払 (注) 3	1,577,004	営業未収入金 (注) 2 営業未払金	3,070,277 35,323
					資金の貸付 資金の回収 受取利息(注) 3	31,500,000 5,000,000 2,712	短期貸付金 未収収益	40,000,000 2,027

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当該営業未収入金残高は、未決済のチケット代金(券面額)から、販売手数料支払額を控除した金額であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 帳合業務受託収入……………受託料については、市場価格を参考に双方の協議の上決定しております。
- 販売手数料支払……………業界水準を考慮した上で、当社チケット販売システムにおける発券頻度及び決済方法等を考慮して決定しております。
- 受取利息……………資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 49,576円
- (2) 1株当たり当期純利益 28,213円54銭